

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	日本モデル環境対策技術等の国際展開		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	環境管理技術室長 西本 俊幸	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～平成25年度(予定)		<b>担当課室</b>	総務課環境管理技術室				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	クリーンアジア・イニシアティブ、新成長戦略、知的財産推進計画2010				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の公害克服経験をもとに、環境汚染対策技術・モニタリング技術について、法制度整備・人材育成などとパッケージにしてアジア諸国に普及・展開することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における日本のリーダーシップの発揮を目指すとともに、各国における環境上適正な技術の普及に向け、日本が主導してアジア共通の実証・認証制度とそれを効果的に機能させる仕組みの構築を行い、国際競争力の強化を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>本事業においては、学識経験者や関係業界の専門家等による検討会を設置し、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として各国の現状を調査し、制度や人材とパッケージで我が国の環境汚染対策や環境測定などの技術を戦略的・体系的に展開させていくための方針を検討するとともに、中国・ベトナムを対象に試行的に共同政策研究、ワークショップの開催等の具体的な協力事業を実施している。平成22年度には、インドネシアでも具体的な協力事業を開始し、また、特に技術の戦略的展開につながるパッケージ施策を絞り込んで各国とも共同で具体的な内容を検討し、各国との協力事業で実施した。</p> <p>23年度以降は、日本の技術やそれらをベースにした技術の性能やメンテナンス性などの強みが適切且つ総合的に評価される実証制度や認証・ラベリング制度、それをパッケージ施策として効果的に機能させる仕組みの構築と、これらの制度を運用する各国の官民の人材育成への支援を重点的に進める予定。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		151	146	129	68	
		補正予算		0	0			
		繰越し等		0	0			
		計		151	146			
	執行額			112	128			
執行率(%)			74.20%	87.70%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)
	①アジア各国における環境改善のための施策の実施数(または改善された数) ②各国において実証・認証を行い、導入が図られた環境対策技術数		成果実績		-	①中国1(検討中)・ベトナム2(検討中) ②調査中	①中国1・ベトナム2(検討中) ②調査中	①合計10程度 ②合計10程度
		達成度	%	-				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①国内検討会の開催(ワーキング会も含む) ②対象国との検討会・ワークショップ・研修の開催回数、対象国側参加延べ人数 ③「日本モデル環境対策技術等の国際展開」WEBサイトのアクセス数		活動実績(当初見込み)		-	①8回②中国4回・70人、ベトナム4回・140人③未開設 (各国100名程度)	①5回②中国6回110人、ベトナム4回165回人、インドネシア3回100人③調査中 (各国100名程度)	— (各国120名程度)
<b>単位当たりコスト</b>	中国31万、ベトナム18万、インドネシア25万(円/参加者1人あたり)		算出根拠	中国対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)34百万/中国側参加人数110=31万 ベトナム対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)33百万/ベトナム側参加人数165=18万 インドネシア対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)25百万/インドネシア側参加人数100=25万				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1	1	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業内容の見直しを行い、要求額の削減を行った。			
	環境保全調査費		127	67				
計		129	68					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>他の機関等が実施している類似の国際協力関係業務との重複を避けるため、関係機関からも検討会委員として参画いただき、各機関が既に実施している協力事業との連携・調整を行っているところであるが、今後更に密接に連携を行い、関連する調査や事業を更に活用する。また、発注する各業務については、調査・検討項目の明確化や検討会の回数・検討内容の適正化に加え、これまでの調査・検討結果を踏まえ、戦略的に環境対策技術等の国際展開を図るための方策について実現可能性も考慮した施策の重点化・絞り込みを行い、対象とする施策を具体化し、実現に向けて集中的に事業を実施する。</p> <p>各国別の協力事業についても、現地のニーズや優先度、を踏まえ、その内容・規模や費用分担について各国と事前に十分協議する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	国際展開に関する事業については、事業の効果的な実施等を考慮し、よく精査をした上で予算要求をすること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
事業目的を一層効果的・効率的に実現するため、事業内容等について見直し、精査することにより要求額を削減した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省  
128百万円

「日本モデル環境対策技術等の国際展開」検討会を設置し、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として我が国の環境汚染対策や環境測定  
の技術を制度や人材とパッケージで戦略的・体系的に展開していく方策  
について、制度等の最新の状況を踏まえつつ、技術の実証・認証制度  
を軸としたパッケージ策を重点的に検討し、各国で具体的な協力事業

【総合評価入札】

A.(株)エクス都  
市研究所  
35百万円

本事業の全体取り  
まとめ、中国・ベ  
トナム・インドネ  
シアの各国別の  
状況のフォロー  
アップ、技術の  
展開につながる  
、特に対策技術  
の実証・認証制  
度の構築を軸に  
した各国別の  
状況に応じた  
パッケージ策に  
ついて、重点的  
な検討及びそれ  
らに係る検討会  
の開催。

【総合評価入札】

B.(財)国際環境  
技術移転研究セ  
ンター  
34百万円

中国を対象とした  
協力事業の実施。  
具体的には、中  
国における窒素  
酸化物総量削減  
計画を達成する  
ための、特に地  
方政府における  
対策技術の最適  
な適用手法とそ  
の効果の検証手  
法について、共  
同研究及びワー  
クショップ等の  
実施。

【総合評価入札】

C.(社)海外環境協  
力センター  
33百万円

ベトナムを対象  
とした協力事業  
の実施。具体的  
には、ベトナム  
における対策技  
術の実証・認証  
制度の適切な運  
用と改善、地方  
政府による排出  
企業への技術指  
導・監督、排出  
企業による技術  
導入展開をパッ  
ッケージで機能  
させるための具  
体的な仕組みの  
共同研究、定期  
的な合同政策検  
討会及びワーク  
ショップ等の実  
施。

【総合評価入札】

D.(財)国際環境技  
術移転研究セン  
ター  
25百万円

インドネシアを  
対象とした協力  
事業の実施。具  
体的にはインド  
ネシアにおける  
実証・認証制度  
構築の具体的  
内容、地方政  
府による排出企  
業への技術指導  
・監督、排出企  
業による技術導  
入展開をパッ  
ッケージで機能  
させるための具  
体的な仕組みの  
共同研究、定期  
的な合同政策検  
討会及びワーク  
ショップ等の実  
施。

【少額随契】

E.(社)海外環境  
協力センター  
1百万円

日中コベネフィット  
協力、窒素酸化物  
削減協力について  
、H22年度の具  
体的な協力事業  
実施に向けた中  
国側との連絡調  
整

【少額随契】

F.(財)国際環境  
技術移転研究セ  
ンター  
1百万円

平成22年9月に  
実施した日中窒  
素酸化物削減協  
力に係る共同ワ  
ークショップの  
開催に係る業  
務

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載  
 する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように  
 記載)

A.株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための調査・検討費	35			
計		35	計		0
B.(財)国際環境技術移転研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中国における窒素酸化物総量削減に向けた共同政策研究及び研修等の開催に係る経費	34			
計		34	計		0
C.(社)海外環境協力センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ベトナムを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ等の開催に係る経費	33			
計		33	計		0
D.(財)国際環境技術移転研究センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	インドネシアを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ等の開催に係る経費	25			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための調査・検討	35	1	90%
2	(財)国際環境技術移転研究センター	中国における窒素酸化物総量削減に向けた共同政策研究及び研修・政府間会合等の開催	34	1	86%
3	(社)海外環境協力センター	ベトナムを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ・政府間会合等の開催	33	3	81%
4	(財)国際環境技術移転研究センター	インドネシアを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ等の開催	25	1	83%
5	(財)国際環境技術移転研究センター	日中窒素酸化物削減協力に係る共同ワークショップの開催業務	1	1	99%
6	(社)海外環境協力センター	日中コベネフィット協力、窒素酸化物削減協力に関するH22年度の具体的な協力事業実施に向けた中国側との連絡調整	1	1	98%
7					
8					
9					
10					